

[2] アルジェリア

1. ODAの概略

対アルジェリアODAは、1970年代から80年代にかけて、通信基盤整備分野を中心とした技術協力に始まった。80年代から90年代初頭にかけて、高等教育分野を中心に技術協力が実施された。

1990年代、一党独裁体制から複数政党制への移行期において、内政上の混乱から、イスラム原理主義過激派によるテロが頻発し、専門家派遣等は制限、研修員の受入れは継続された。2003年以降、フォローアップ協力を中心に専門家派遣が再開され、2004年12月、ブーテフリカ大統領が訪日した際、技術協力協定の署名が行われ、同協定は、2006年2月に発効した。

2004年、震災復興関連の円借款供与、2005年には地震マイクロゾーニング開発調査、そして環境モニタリングキャパシティ・デベロップメント・プロジェクトが2フェーズにわたり実施されている。

2. 意義

アルジェリアは、政治、経済等各般にわたり、国際的、地域的に重要な地位を占めており、我が国の重要なパートナーとして関係を増進していくことが必要である。特に日本の産業技術レベルへの評価は高く、我が国官民双方での経済協力関係強化への期待が表明されており、かつ、民間企業も多数進出していることから、ODAを効果的に活用して協力関係を強化することは重要な意義を有する。近年では地球環境問題、気候変動、再生可能エネルギー開発など国際的に関心の高い分野での協力要請がある。また、同国にはNEPAD等に代表される我が国対サブ・サハラ・アフリカ諸国への三角協力パートナーとして役割が期待される。

3. 基本方針

アルジェリアは、石油・天然ガス関連の外貨収入による自国資金に基づく経済開発を目指し、官民に関わらず対外借入を原則として認めていない。外国に対しては、アルジェリアの経済開発プロジェクトへの一般入札による企業参加、技術の移転を伴う投資を要望している。実際、アルジェリアとの経済関係は、従来、我が国民間企業の進出を中心に進展してきた。アルジェリアは、中進国に位置づけられることから、資金協力は、当面、草の根・人間の安全保障無償資金協力などに限定される。

このため、対アルジェリアODAは、5か年計画などアルジェリアの投資・開発計画の方針を踏まえ、技術協力を中心に、日本企業との連携を考慮しつつ実施していくことが肝要である。

4. 重点分野

基本方針の下、当面、重点分野は以下のとおりである。

- (1) アルジェリアの産業構造の多様化支援との観点から、基盤技術の強化、産業人材の育成の二側面からの技術協力を行う。具体的には、オラン科学技術大学との太陽光発電分野の共同研究・開発、および高等海運大学院の教育水準向上のための技術協力などがある。
- (2) 持続的開発基盤の整備支援との観点から、水環境改善、構造物耐震性強化の2つの側面での協力を行う。

5. 2012年度実施分の特徴

2012年度は、技術協力を通じてのべ24人の研修員を本邦に受け入れたほか、1件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

アルジェリア

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		37.76	26.24
出生時の平均余命 (年)		70.75	66.75
G N I	総 額 (百万ドル)	181,167.03	59,955.10
	一人あたり (ドル)	4,110	2,330
経済成長率 (%)		2.4	0.8
経常収支 (百万ドル)		19,687.65	—
失 業 率 (%)		—	19.8
対外債務残高 (百万ドル)		6,071.94	28,153.91
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	76,517.13	—
	輸 入 (百万ドル)	57,361.26	—
	貿易収支 (百万ドル)	19,155.87	—
政府予算規模(歳入) (百万アルジェリア・ディナール)		5,897,483.06	—
財政収支 (百万アルジェリア・ディナール)		-41,263.02	—
財政収支 (対GDP比, %)		-0.3	—
債務 (対GNI比, %)		2.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		5.6	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.3	14.7
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.2	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		4.4	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		196.56	331.65
面 積 (1000km ²) ^(注2)		2,381.74	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		公共投資 5 か年計画	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	35,262.50	21,470.08
	対日輸入 (百万円)	49,607.05	48,396.22
	対日収支 (百万円)	-14,344.55	-26,926.14
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	—
アルジェリアに在留する日本人数 (人)		432	344
日本に在留するアルジェリア人数 (人)		203	56

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		3.7(2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		72.6(2006年)	—
	初等教育純就学率 (%)		96.2(2011年)	87.8
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		94.3(2011年)	84.1
	女性識字率(15～24歳) (%)		89.1(2006年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		94.4(2006年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		17.2(2012年)	41.9
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		20.0(2012年)	49.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		97(2010年)	220
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)		90(2011年)	66
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		12,165(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	83.9(2011年)	93.9
		衛生設備 (%)	95.1(2011年)	88.6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		0.8(2011年)	65.1

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対アルジェリア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	—	1.39 (1.24)
2009年度	—	—	1.24 (1.13)
2010年度	—	—	1.68 (1.48)
2011年度	—	0.10	1.89 (1.81)
2012年度	—	0.06	1.79
累 計	148.50	13.12	69.98

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

アルジェリア

表－5 我が国の対アルジェリア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	0.47	1.99	1.57	4.03
2009 年	0.47	－	1.39	1.86
2010 年	13.68	0.02	1.77	15.48
2011 年	－	0.01	1.42	1.43
2012 年	-1.01	0.12	2.88	2.00
累 計	-23.53	8.83	66.78	52.08

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルジェリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対アルジェリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	フランス 185.18	スペイン 60.54	ベルギー 12.96	ドイツ 9.38	日本 7.26	7.26	291.83
2008 年	フランス 121.75	スペイン 64.19	ドイツ 12.47	ベルギー 10.32	イタリア 10.18	4.03	244.88
2009 年	フランス 94.49	スペイン 54.35	ドイツ 13.07	ベルギー 11.06	米国 8.08	1.86	200.47
2010 年	フランス 69.78	日本 15.48	ベルギー 10.28	ドイツ 10.23	スペイン 9.53	15.48	143.25
2011 年	フランス 73.29	ドイツ 10.39	米国 9.14	ベルギー 6.97	イタリア 6.11	1.43	117.60

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルジェリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 85.71	UNTA 2.28	UNICEF 1.08	WFP 1.06	UNDP 1.05	1.93	93.11
2008 年	EU Institutions 88.11	WFP 4.04	UNHCR 2.74	GFATM 2.08	UNICEF 1.10	4.11	102.18
2009 年	EU Institutions 82.75	GEF 15.17	UNHCR 3.25	WFP 2.20	UNICEF 0.98	2.21	106.56
2010 年	EU Institutions 51.75	UNHCR 1.44	IAEA 1.13	UNICEF 1.09	WFP 0.91	1.04	57.36
2011 年	EU Institutions 68.55	GEF 6.30	UNICEF 1.26	WHO 0.60	UNDP 0.42	1.53	78.66

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	な し	1.39億円 (1.24億円) 研修員受入 30人 (28人) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 0.52百万円 0.52百万円 留学生受入 19人
2009年度	な し	な し	1.24億円 (1.13億円) 研修員受入 21人 (18人) 専門家派遣 9人 (9人) 留学生受入 16人
2010年度	な し	な し	1.68億円 (1.48億円) 研修員受入 28人 (21人) 専門家派遣 21人 (15人) 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 34人
2011年度	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	1.89億円 (1.81億円) 研修員受入 20人 (13人) 専門家派遣 28人 (24人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 0.29百万円 (0.29百万円)
2012年度	な し	0.06億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.06)	1.79億円 研修員受入 24人 専門家派遣 18人 機材供与 2.34百万円
2012年度までの累計	148.50億円	13.12億円	69.98億円 研修員受入 699人 専門家派遣 363人 調査団派遣 396人 機材供与 1,617.02百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境モニタリングキャパシティ・ディベロップメントプロジェクトフェーズ2	09.10～12. 9
高等海運学校大学院教育・研究能力強化プロジェクト	12. 2～15. 1

出典) JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セティフ県障害者医療教育施設ミニバス配備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は328頁に記載。

主なプロジェクト所在図

アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

